

経済情勢

(3月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(全国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（3月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（3月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（3月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（3月）は前年を上回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

(中国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（3月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（3月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（3月）は前年を上回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

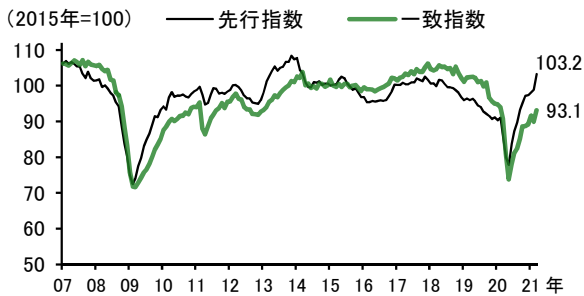
1. 景気動向指数 (C I) (3月)

(全国) 一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(中国) 一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・一致指数は93.1(前月差+3.2ポイント)と2カ月ぶりに上昇。
- ・先行指数は103.2(同+4.3ポイント)と10カ月連続で上昇。



(中国)

- ・一致指数は70.6(前月差+0.8ポイント)と2カ月ぶりに上昇。
- ・先行指数は79.9(同+6.2ポイント)と3カ月連続で上昇。



C I 一致指数 (前月差)	3.2
----------------	-----

指標名	寄与度
商業販売額(小売業)	0.64
輸出数量指数	0.49
労働投入量指数(調査産業計)	0.48
商業販売額(卸売業)	0.44
鉱工業用生産財出荷指数	0.41
耐久消費財出荷指数	0.32
鉱工業生産指数	0.28
有効求人倍率(除学卒)	0.14
営業利益(全産業)	▲0.00
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.00

C I 一致指数 (前月差)	0.8
----------------	-----

指標名	寄与度
有効求人倍率	0.30
生産財出荷指数	0.20
全産業業況判断D I	0.20
通関輸入額	0.18
鉱工業生産指数	0.12
所定外労働時間(製造業)	▲0.04
最終需要財出荷指数	▲0.21

C I 先行指数 (前月差)	4.3
----------------	-----

指標名	寄与度
新規求人数(除学卒)	1.10
中小企業売上げ見通しD I	1.06
消費者態度指数	0.96
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	0.54
新設住宅着工床面積	0.51
日経商品指数(42種総合)	0.32
東証株価指数	0.09
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.16
マネーストック(M2)	▲0.17
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

C I 先行指数 (前月差)	6.2
----------------	-----

指標名	寄与度
実質百貨店販売額(前年比)	1.82
消費者態度指数	1.42
中小企業業況判断D I 次期見通し	1.40
建築物着工床面積	0.86
新規求人数	0.48
新設住宅着工戸数	0.36
生産財生産指数	0.03
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.01
銀行貸出残高(前年比)	0.00

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

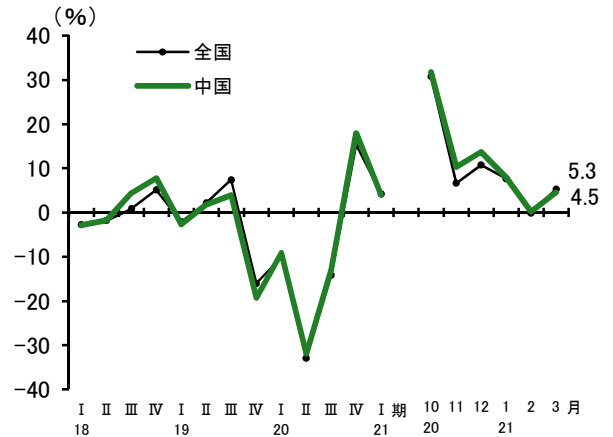
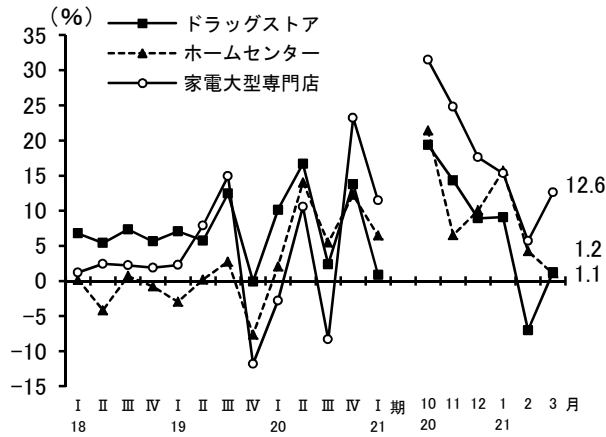
● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(中国)

- ・ドラッグストア販売額は、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.2%)も、前年の買いだめ等の反動で低い伸びにとどまった。前々年比では+6.3%。
- ・ホームセンター販売額は、園芸用品などが増加し、6カ月連続で前年比プラス(同+1.1%)。前々年比では+3.9%。
- ・家電大型専門店販売額は、前年の販売が感染拡大の影響で落ち込んでいたこと等により、6カ月連続で前年比プラス(同+12.6%)。前々年比では+0.5%。

(全国) 前年の販売が感染拡大の影響で落ち込んでいたことや、新型車効果等により、普通、軽乗用車が増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+5.3%)。前々年比では▲4.2%

(中国) 全国と同様の要因により、普通、軽乗用車が増加し、6カ月連続で前年比プラス(同+4.5%)。前々年比では▲2.6%。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

3. 住宅投資(3月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

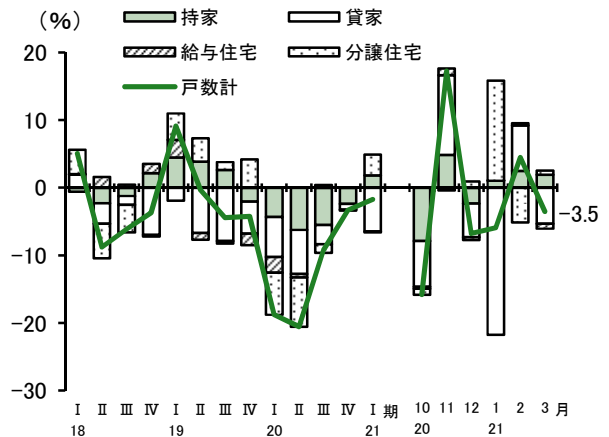
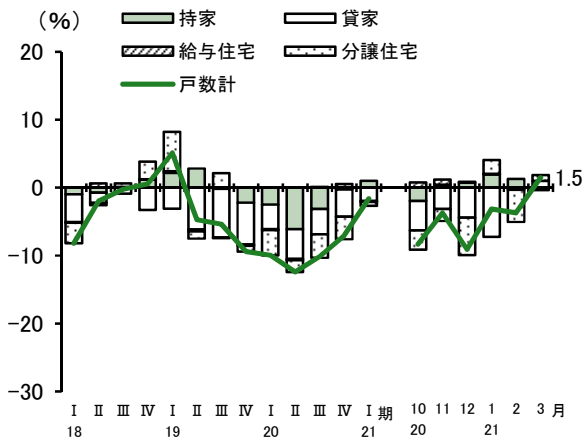
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

給与住宅が減少したものの、貸家、分譲住宅、持家が
増加し、21カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比
+1.5%)。

(中国)

持家、分譲住宅が増加したものの、貸家、給与住宅
が減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比
▲3.5%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

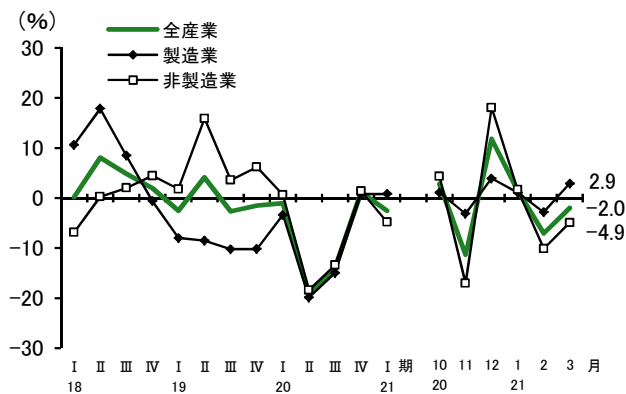
4. 設備投資・公共投資 (3月)

機械受注 (全国) は、製造業が増加したものの、非製造業が減少し、前年を下回った。
公共工事請負額は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2 カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲2.0%)。
- ・ 製造業 (同+2.9%) は、化学などが増加し、2 カ月ぶりに前年比プラス。
- ・ 非製造業 (同▲4.9%) は、運輸業・郵便業などが減少し、2 カ月連続で前年比マイナス。



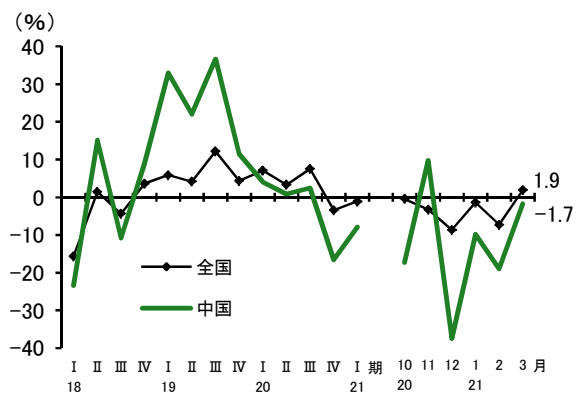
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等からの発注が減少したものの、国、地方公社などが増加し、6 カ月ぶりに前年比プラス (前年同月比+1.9%)。

(中国) 国、独立行政法人等が増加したものの、市町村、県などが減少し、4 カ月連続で前年比マイナス (同▲1.7%)。

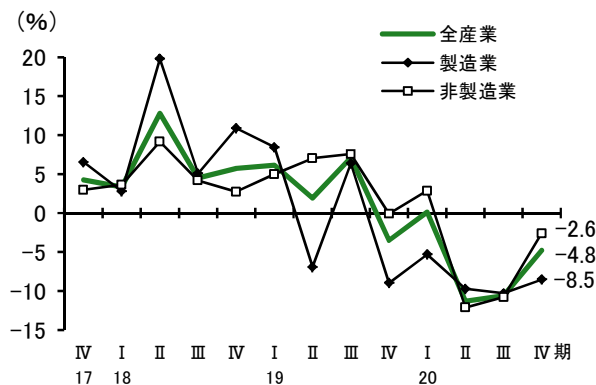


● 法人企業統計 (2020年10-12月期)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10-12 月期の設備投資額は、3 四半期連続の前年比マイナス (前年同期比▲4.8%)。
- ・ 製造業は5 四半期連続のマイナス (同▲8.5%)。
- ・ 非製造業は3 四半期連続のマイナス (同▲2.6%)。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

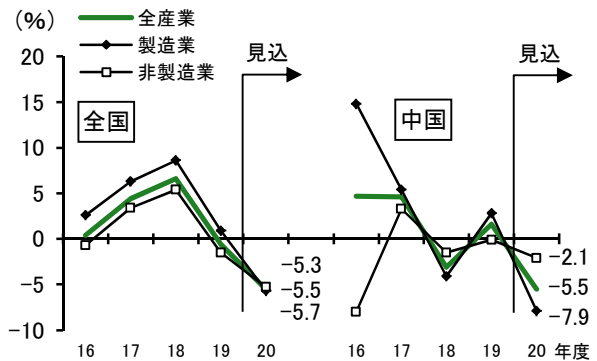
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査 (日銀短観 2021年3月調査)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2020 年度の設備投資は、2 年連続で前年を下回る見込み (前年度比▲5.5%)。製造業、非製造業ともにマイナス。

(中国) 2020 年度の設備投資は、2 年ぶりに前年を下回る見込み (同▲5.5%)。製造業、非製造業ともにマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査 (短観) は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観 (全国企業短期経済観測調査)」
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

6. 生産動向 (3月)

全国、中国ともに、持ち直している。

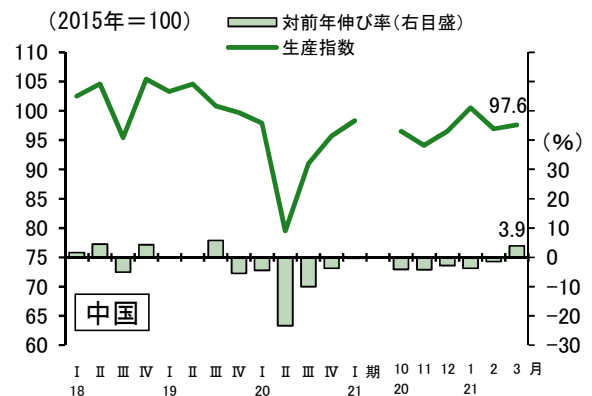
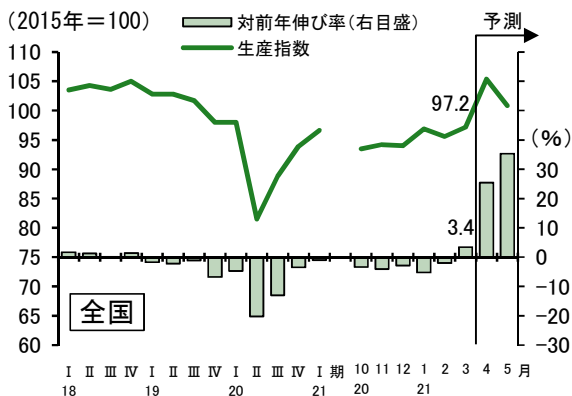
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、2月の福島県沖地震の影響による生産減からの回復や海外向けの需要増等により、自動車、化学などが上昇し、97.2 (前月比+1.7%) と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+3.4%と18カ月ぶりに前年を上回った。

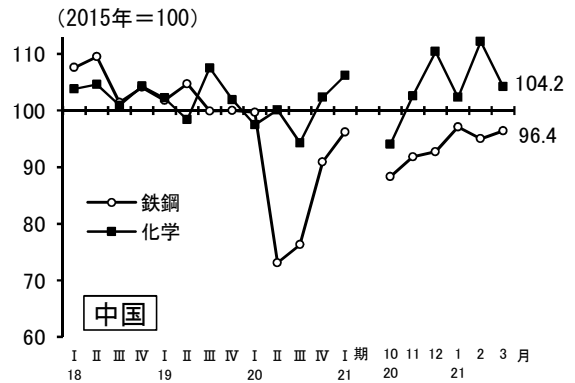
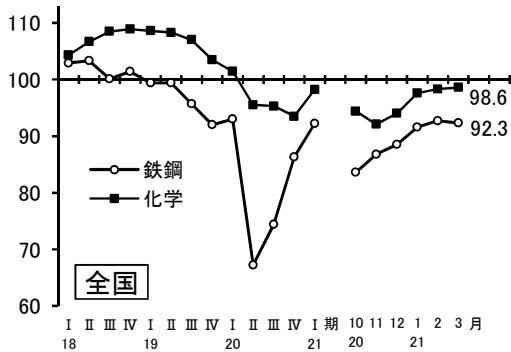
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、半導体不足等の影響で自動車低下したものの、海外向けの需要増等により、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが上昇し、97.6 (前月比+0.7%) と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+3.9%と18カ月ぶりに前年を上回った。



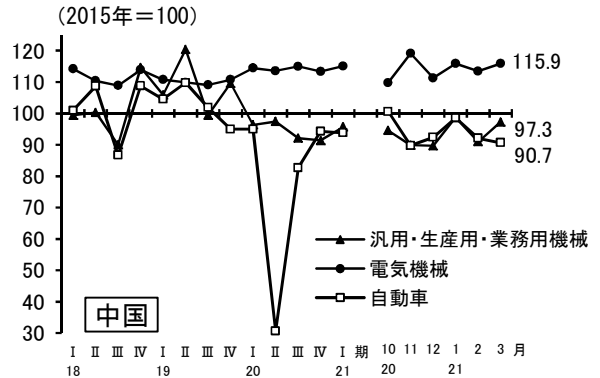
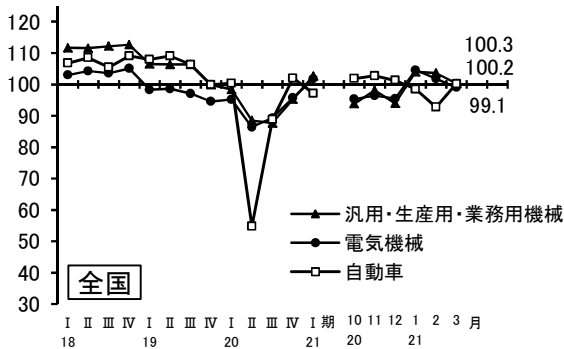
● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)



● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

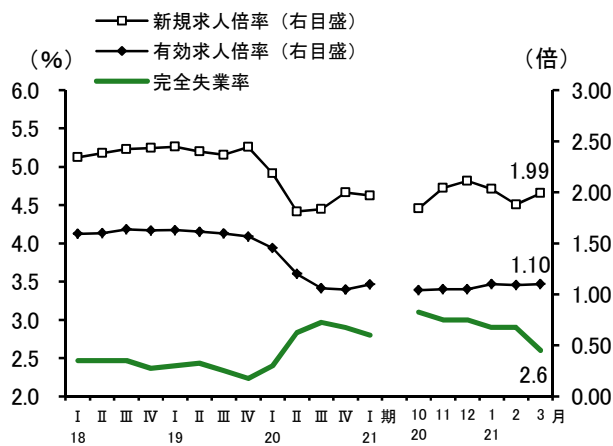
7. 雇用情勢(3月)

全国、中国ともに、弱い動きとなっている。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

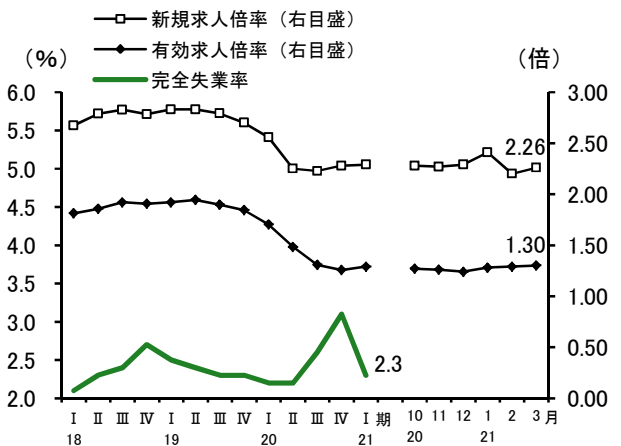
(全国)

- ・完全失業率は2.6% (前月差▲0.3ポイント)と2カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は1.10倍 (同+0.01ポイント)と2カ月ぶりに上昇した
- ・新規求人倍率は1.99倍 (同+0.11ポイント)と3カ月ぶりに上昇した。

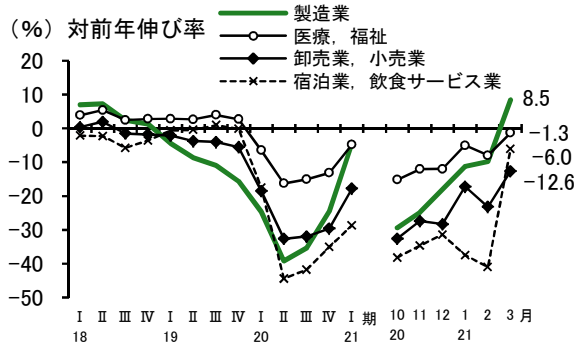


(中国)

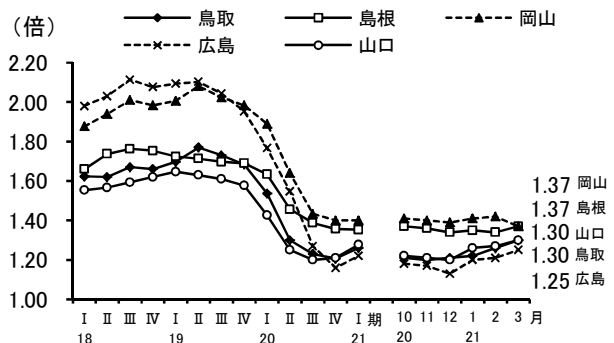
- ・1-3月期の完全失業率(原数値)は2.3%と前年同期比で0.1ポイント上昇した。
- ・有効求人倍率は1.30倍(前月差+0.01ポイント)と3カ月連続で上昇した。
- ・新規求人倍率は2.26倍(同+0.06ポイント)と2カ月ぶりに上昇した。



主要産業における新規求人人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

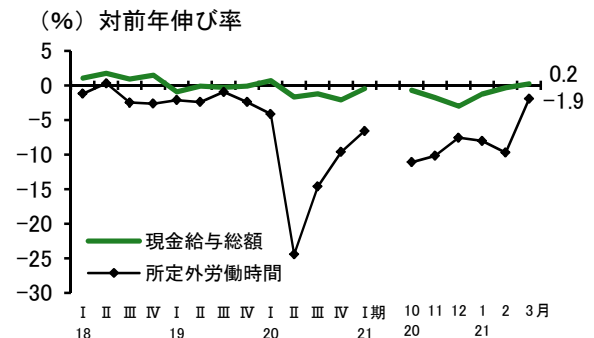


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は13カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.2%)。
- ・所定外労働時間は18カ月連続で前年比マイナス(同▲1.9%)。製造業は28カ月連続で前年比マイナス(同▲3.6%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」